

## 序 ——特集の趣旨——

紀要編集委員長

西 稜 司

第1巻が1976年3月に発行されて以来、本誌はこのたびの巻で第20巻を数えることになった。本誌の通算20巻の歩みは、本誌発行の母体である大塚学校経営研究会の20年の歩みそのものでもある。

幸い、私共の研究会のこれまでの20年の歩みと並行して、わが国の学校経営研究はこの間大いに盛興の道行きを辿ってきたといえる。しかしながら、激しい社会変化がなお続く今日において、学校経営をめぐる新たな課題が次々と生起していることも看過できない。たとえば、少子化の進行、学校週5日制の部分実施から全面実施への移行、全体社会の情報化・国際化の進展に伴う学校のそれらへの適切な対応要請、などの諸課題である。こうした今日の学校経営を取り巻く種々の環境変化の中で、各学校の経営がただ後追いの対応に終始するのみでは、まさに羅針盤なき迷走航行のそしりを免れない。

そこで、21世紀を目前にし重大な曲がり角に差し掛かっている現在、時代状況をしっかりと見据えつつ、今後の学校経営の確かな見通しを構想することを企図して、本巻の特集テーマを「学校経営における自己組織性の探求」とした。ここにいう「自己組織性」とは、素朴に言えば学校が環境と相互作用する中で、自らのメカニズムに依拠しつつも冷徹な反省を加えることによって、徐々にではあるが自己の構造を作り変え、新たな秩序を形成する性質をいう。すなわち、20世紀社会が到達した発想や枠組み自体では処理できない様相（「ゆらぎ」）が社会のあらゆる側面に現出していることを確認し、むしろそうした「ゆらぎ」の中に個人あるいは社会の構成要素の自律性を読み取って、21世紀へ向う学校とその経営の方向を探し求めたいと思うのである。

なお、この特集テーマを設定したもう一つの理由として、本誌の最近3年間の特集との関連性をもたせていることを述べておきたい。すなわち、第17巻（1992年）ではわが国の戦後学校経営問題を学的に体系づけられた故吉本二郎教授（本研究会の初代会長）の所論の再検討、第18巻（1993年）においては1960年代の学校経営諸理論の再検討、そして昨年（1994年）発行の第19巻では隣接学問分野からみた学校経営研究の課題究明を行い、本研究会の20年近くに及ぶ研究活動の自己点検を行ってきた。以上の本誌特集での論究経緯を踏まえ、本第20巻では新たな学校経営とその研究方向を多少とも打ち出す意図をもって、上記の特集テーマを設定した次第である。